

## 談話室



### トランプ政権と中東

川面忠男

(元日本経済新聞記者)

#### 高橋講師の講演要旨

講演を聴きつつトランプ政権の不況和音もあり中東の混迷は増すばかりであろうと思った。

現在、さらに未来の世界を見るキーワードはシェール革命にあるようだ。

話は古くなるが、旧ソ連のブレジネフ書記長は1970年代、石油の値段が高いことから外貨を豊富に得た。運がよかつたのだ。一方、1985年のゴルバチョフの頃は世界の石油相場が下がり、政敵を買収するお金ができなかった。これがペレストロイカにつぶれた理由の一つだ。英国のサッチャー首相

は鉄の女と言われた。在任中に北海油田が輸出できるようになり、資金が潤沢になった。運がいい。鉄の女」と言うよりは「油の女」と言ったほうがよい。プーチンも運がいい。石油が値上がりし、ロシア海軍を再建できた。ロシアは石油の値動きに浮沈がかかっている。

現在は米国のシェール革命が進み、石油の価格が値下がりしている。米国のトランプ大統領はエネルギー業界の規制の撤廃を進めた。アメリカの石油輸出は増えている。シェールはアメリカ大陸に無尽蔵にあるとされ、2009年を境に増産が続いているから当分の傾向に変化はないだろう。技術も進んでいる。地下のシェール層にパイプを打ち込み、水と薬を混ぜて入れたパイプの圧力を増せばシェールとガスが噴き出す。パイプは1本あればよい。それは地下で自動的に折れ曲がって地下を水平に移行する。これだとコストが安くなり損益分岐点も下がる。

シェール・エネルギーの増産に伴

う石油安という形でトランプは産油国やロシアに厳しい。サウジアラビアのサルマーン国王が10月初めてロシアを訪れ、プーチンと会談したが、石油価格対策についても話し合ったとみられる。

トランプ大統領はロシアとの関係をリセットする半面、イランとの核合意に厳しい。これは自己矛盾だ。トランプと閣僚の矛盾も目につくようになっていく。ロシアが脅威、イランとの核合意の維持というのはトランプ政権のテイラーソン国防長官、マティス国防長官も同じ認識である。

キーパーソンはマティス国防長官だ。マティスには「狂犬マティス」とか「修道士」という愛称がついている。独身でテレビも持たないが、歴史書、とりわけ戦史の蔵書が豊富な読書家だ。高橋講師はマティスを「カナリア」だと思っている。昔、鉱山ではカナリアを毒ガス検知に使った、カナリアは毒ガスに弱い。マティスがトランプ政権を離脱すれば、それはトランプ政権に毒

ガスが充満し、政権がダメージを受けるサインになる。

もう一人のキーパーソンはマクマスター―国家安全保障担当補佐官だ。マクマスターは学者であり、義務の放棄」という著書を出している。それはベトナム戦争当時、マクナマラ国防長官がジョンソン大統領にもつと兵力を増強すべきといった正しい進言をしなかったという内容だ。それがベトナム戦争で敗北した理由というわけだ。

その後、アメリカはイラクとアフガニスタンの戦いで7千名の死者を出している。負傷したが、医療の進歩で命を取りとめた者が5万名にのぼる。5万名は東京ドームが満席となった時と同じ人数だ。

トランプはオバマ前大統領と違いシリアの軍事施設を巡行トマホークで攻撃した。巡行トマホークは人間が乗っていない。トランプはアメリカ人を犠牲にしていないという意味で本気度を推測することができる。

イランとの核合意を交渉したの

はオバマ政権のケリー国務長官だった。ケリーの娘、ヴァネッサの夫であるナーヘッドはイラン系だ。またオバマの夫人、ミシェルが就職する際に関与したヴァレリー・シャネツトはその縁もありオバマ大統領補佐官を8年務めた。シャネツトはイラン育ち。そういうこともオバマがイランとの関係回復を図ったことの一因になったようだ。

サウジアラビアとイランは国交を断絶したが、トランプはサウジを訪問、良好な関係を構築している。トランプの娘婿のクシュナーはサウジのムハンマド皇太子と仲が良いとされる。ムハンマドの政敵追放は世代交代が進む動きと見たほうがいい。

隣国のカタールと国交を断絶したが、カタールは天然ガス油田の半分がイラン領にまたがっている。カタールが孤立するという問題も看過できない。

イラクとシリアのIS問題はほぼ解決した。ロシアがシリア内のISを空爆した理由はアサド政権を

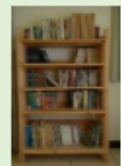
守るためであった。アメリカが反政府勢力に戦車を一撃破壊する武器を提供した結果、シリア陸軍が崩壊する危機を迎えたからだ。シリアからロシアに留学した若者がロシアの女性と結婚したケースは多い。もしシリアが崩壊すれば、ロシアはそれら花嫁を救出しなければならぬ。そうした事態を避ける事前の措置だったというわけだ。それは朝鮮半島が有事になった場合、在韓の日本人をどのようにして帰国させるかという問題を考えれば合点がいく。

トランプ政権は大統領領選に絡むロシアとの関係がアキレス腱になるかもしれない。中東問題をはじめ先行きどうなるかはわからない、というのが高橋講師の結論であった。日々のニュースから目が離せない。(早稲田大学・政経39)



高橋講師

## 書架



### 『バブルと生きた男』

—ある日銀マンの記録—

(植村秀一著 2017年)

日本経済新聞出版社)

慈海

1 本書は日本銀行営業局で大手銀行をモニタリング、大蔵省銀行局に向向、貸出の総量規制を担当するなど、現場にいた日銀当局者による「体験的バブル論」である。

2 バブルとは、

- ① ファンダメンタルズ(将来収益を割り戻した現在価格)から乖離した資産等の高価格、
- ② その原因は長期の低金利政策、銀行の貸出競争、心理的影響など、
- ③ 弊害は、実体経済のブレ、

分配の歪み、金融システムへの脅威、不祥事の源泉、

④ 防止策としては「経済主体のリスク管理しかないのではないかと。」

3. 日銀について、著者は「日本で最優秀な実務家集団、経済情報を収集・生産する最大のシンクタンク、最高水準の経済・金融理論研究所」と矜持を示す。いわば「理論と実務の殿堂」と。コラムで、検討してきた最新の「経済・金融理論も紹介している。」
4. ロンドン駐在体験から以下を紹介。

- ① 英『Economist』(1990・12)は「今まさに日本を襲おうとしている深刻な信用収縮」、株価暴落、土地市場の異変により、日本のバブル崩壊を予測、
- ② 英「テッドの言 サイロ・エフ エクト」:「高度複雑化社会に

対応するための組織が専門家たちによる縦割りの「サイロ」になり、その結果、かえって変化に対応できないパラドックス。

③ 「リベラルアーツ」…イングラント銀行や英財務省のメンバーは大学で歴史や哲学を専攻、幅広い教養や基本となる思考力（リベラルアーツ）を身につけている。

5. 非伝統的な金融政策「デフレ対策として、短期金利操作による 伝統的金融政策」の有効性は乏しいとして、非伝統的な金融政策「黒田総裁以前から「10 数年実施、出口が全く見えてこない悲劇に陥っている」と。内容は、買入資産拡大、供給通貨量の大幅増加という金融緩和策である。

## 6. 著者の本音

バブルの教訓に学び、失敗を

繰り返すな。①金融政策に出口論がない、②兆候がでていない借手のない貸家ローン、：既に心配な状況になっている。立场上、抑制的な姿勢ながら、現状に懸念をもつと。

## 7. 教訓的法則

① ブラック・スワン（黒鳥／普通は起きないこと、起きたときは極めて強いショックがあること、一旦起きると適当な説明をつけ予測可能であつたようにいわれること）  
② ハインリッヒの法則（1 件の重大事故・災害の前に 29 件の軽微な事故・災害があり、その前に 300 件の「ヒヤリ・ハット」する出来事がある）1 件の重大事故・災害がある。

（一橋大 39 社）